

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9830 URL <https://www.trusco.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中山 哲也  
 取締役 経営管理本部長 兼  
 問合せ先責任者（役職名） デジタル戦略本部長 兼（氏名） 数見 篤（TEL） 03-3433-9830  
 オレンジブック本部長  
 半期報告書提出予定日 令和6年8月13日 配当支払開始予定日 令和6年8月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

## 1. 令和6年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和6年1月1日～令和6年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和6年12月期中間期	143,461	9.2	9,852	7.6	9,953	7.4	6,745	11.2
令和5年12月期中間期	131,390	8.9	9,156	54.3	9,269	50.8	6,066	42.7

（注）包括利益 令和6年12月期中間期 7,260百万円（8.3%） 令和5年12月期中間期 6,703百万円（43.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
令和6年12月期中間期	円 銭 102.30	円 銭 —
令和5年12月期中間期	91.99	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
令和6年12月期中間期	百万円 253,940	百万円 166,426	% 65.5
令和5年12月期	244,878	160,716	65.6

（参考）自己資本 令和6年12月期中間期 166,426百万円 令和5年12月期 160,716百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
令和5年12月期	円 銭 —	円 銭 23.00	円 銭 —	円 銭 23.50	円 銭 46.50
令和6年12月期	—	26.00			
令和6年12月期（予想）			—	24.00	50.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 2. 配当予想の修正につきましては、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 3. 令和6年12月期の連結業績予想（令和6年1月1日～令和6年12月31日）

（%表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	8.1	19,112	3.2	19,364	3.7	15,032	22.5	227.96

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 2. 業績予想の修正につきましては、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	令和6年12月期中間期	66,008,744株	令和5年12月期	66,008,744株
② 期末自己株式数	令和6年12月期中間期	67,867株	令和5年12月期	67,493株
③ 期中平均株式数 (中間期)	令和6年12月期中間期	65,941,056株	令和5年12月期中間期	65,942,213株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和6年12月期中間期の個別業績(令和6年1月1日～令和6年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和6年12月期中間期	143,033	9.1	9,753	7.1	9,859	6.7	6,665	10.4
令和5年12月期中間期	131,055	8.9	9,106	54.6	9,236	50.3	6,036	42.2
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
令和6年12月期中間期	101.08		—					
令和5年12月期中間期	91.54		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和6年12月期中間期	253,467	166,013	65.5
令和5年12月期	244,786	160,672	65.6

(参考) 自己資本 令和6年12月期中間期 166,013百万円 令和5年12月期 160,672百万円

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結会計期間	8
中間連結包括利益計算書	9
中間連結会計期間	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①当中間連結会計期間の経営成績

	金額(百万円)	前年同期増減率(%)
売上高	143,461	9.2
営業利益	9,852	7.6
経常利益	9,953	7.4
親会社株主に帰属する 中間純利益	6,745	11.2

当中間連結会計期間(令和6年1月1日～令和6年6月30日)における日本経済は、大企業製造業の素材業種が繊維や石油・石炭などを中心に景況感が改善し、加工業種も大手自動車メーカーの生産停止の影響を受けつつも堅調な設備投資需要に支えられ小幅に改善したことで、総じて景況感は改善しました。一方、先行きについては、物価上昇による需要の減少やコストの増加、及び人手不足の深刻化等の懸念から慎重とならざるを得ない状況といえます。

このような環境下で当社及び連結子会社は、いつの時代もお客様や社会から必要とされる企業を目指し、「がんばれ!!日本のモノづくり」の企業メッセージのもと、「業界『最速』『最短』『最良』の納品を実現できる企業になりたい。」等、11項目の「ありたい姿」(能力目標)実現のための取組みを継続しました。このような取組みを通じてお客様にとって最高の利便性を提供することが、結果として環境負荷軽減など社会課題の解決につながると考えています。

サプライチェーン全体の最適化・合理化を図る主な取組みとして、「ニアワセ+ユーチョク」(荷物詰合わせ+ユーザー様直送)の利用促進を更に強化しました。当社は在庫を多数保有しているだけでなく、最先端の物流機器とデジタルを組み合わせて活用することで、複数の商品を1つの梱包に「ニアワセ」(荷物詰合わせ)し、「ユーチョク」(ユーザー様へ直送)することを可能としています。卸売である当社がこのサービスを行うことにより、納品リードタイムの短縮に加え、得意先様の配送業務や送料が削減できます。また、配送や梱包資材にかかる二酸化炭素排出量などの環境負荷を軽減することができ、環境保全につながる取組みとしてネット通販企業様を中心に高い評価を得ています。加えて、究極の即納を実現する置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」の拡大、在庫アイテム数や商品データ保有数の拡充、AI見積「即答名人」[見積自動化システム]の利用推進、欠品・欠量を防ぐための在庫最適化、プライベート・ブランド商品のブラッシュアップ、修理工房「直治郎」の取組みを強化しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,434億61百万円(前年同期比9.2%増)となりました。一方、急速に進んだ物価の高騰が和らぎ、前期に比べ価格改定前に仕入れた在庫商品を改定価格で販売した影響が弱まったため、売上総利益率は21.1%(前年同期は21.5%)と減少し、営業利益は98億52百万円(前年同期比7.6%増)、経常利益は99億53百万円(前年同期比7.4%増)となりました。また、当社が保有する投資有価証券の一部について、帳簿価額に比べて実質価額が下落したことによる投資有価証券評価損を特別損失として1億83百万円計上し、親会社株主に帰属する中間純利益は67億45百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

## ②セグメント別売上高の状況

	当中間連結会計期間 自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日		前年同期 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
ファクトリールート	96,534	67.3	7.7%
e ビジネスルート	32,833	22.9	13.6%
ホームセンタールート	12,631	8.8	7.9%
海外ルート	1,461	1.0	23.7%
合計	143,461	100.0	9.2%

## 1) ファクトリールート(製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、全国に28か所ある物流センター及び全国に29か所ある在庫保有支店が、市場のニーズに即した在庫拡充を進め、受注頻度に合わせて在庫量を適切に管理することで得意先様の利便性向上に努めました。また、ユーザー様の工場に、置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」を設置することで、工場内でも商品の調達が可能となるサービスの拡大や、サプライチェーン全体の物流コストや手間を大幅に削減できる「荷物詰合わせ+ユーザー様直送サービス」、リユースの促進につながる修理サービスの修理工房「直治郎」のPRを強化するなど、環境負荷の軽減にもつながる営業活動を行いました。これらの活動により、環境保全の取組みを加速するとともに、得意先様の課題を迅速に解決することで、売上高の増加につながりました。また、商品分類別では、主に生産工場の稼働に係る環境安全用品やハンドツール、オフィス住設用品などの売上高が増加しました。

その結果、売上高は965億34百万円(前年同期比7.7%増)、経常利益は67億90百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

## 2) e ビジネスルート(ネット通販企業等向け販売)

e ビジネスルートにおいては、3,591社の仕入先様との協業を基軸に、約457万アイテムに及ぶ商品データと得意先様のシステムとの連携を強化し、得意先様毎のご要望に合わせた物流加工を行いました。また、4か所の物流センターに6ライン導入しているI-Pack®(アイパック) [高速自動梱包出荷ライン] を活用し、ユーザー様への直送のニーズにお応えしました。これらの取組みにより、e ビジネスに必要な高品質のサービスを提供することで、お客様の利便性が向上し、売上高の増加につながりました。また、商品分類別では、主に生産工場の稼働に係る環境安全用品やオフィス住設用品、ハンドツールなどの売上高が増加しました。

その結果、売上高は328億33百万円(前年同期比13.6%増)、経常利益は28億63百万円(前年同期比36.9%増)となりました。

## 3) ホームセンタールート(ホームセンター、プロショップ等向け販売)

ホームセンタールートにおいては、建築現場などで働くユーザー様をターゲットとしたプロショップなど、各得意先様に対し売場提案や商流集約に向けた営業活動を強化しました。また、ホームセンター各社がEC事業を強化していることから、当社の約60万アイテムに及ぶ在庫と物流設備を活用したサービスを積極的に提案しました。これらの取組みにより、得意先様のリアルとネットを融合したビジネスへの需要に応えることができ、売上高の増加につながりました。また、商品分類別では、作業用品や環境安全用品、ハンドツールなどの受注が増え、売上高増加に寄与しました。

その結果、売上高は126億31百万円(前年同期比7.9%増)、経常利益は1億56百万円(前年同期比27.6%減)となりました。

#### 4) 海外ルート(連結子会社業績、諸外国向け販売)

海外ルートにおいては、連結子会社であるTRUSCO NAKAYAMA CORPORATION(THAILAND)LIMITED及びPT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIAの業績と海外部の諸外国向け販売を含めています。連結子会社では、在庫アイテムの見直しによりリードタイムを短縮し、また現地得意先様及び仕入先様の開拓を進めることで販売活動を強化しました。さらに、海外部の諸外国向け販売では、アジア太平洋地域を中心にEC企業との口座を開設するなど、取引を拡大しました。

その結果、売上高は14億61百万円(前年同期比23.7%増)、経常利益は1億32百万円(前年同期比159.8%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債、純資産の状況に関する分析

##### (資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ90億61百万円増加の2,539億40百万円(前連結会計年度末比3.7%増)となりました。その主な要因は、売掛金が3億75百万円増加、商品が38億59百万円増加、土地が11億78百万円増加、建設仮勘定が52億55百万円増加、現金及び預金が25億14百万円減少したことによるものです。

##### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ33億51百万円増加の875億13百万円(前連結会計年度末比4.0%増)となりました。その主な要因は、長期借入金が135億円増加、買掛金が4億1百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が70億円減少、未払金が10億75百万円減少、未払法人税等が11億58百万円減少したことによるものです。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ57億10百万円増加の1,664億26百万円(前連結会計年度末比3.6%増)となりました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益67億45百万円の計上により増加し、配当金15億49百万円の支払により減少したことによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末の65.6%から65.5%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ25億32百万円減少し、405億53百万円(前連結会計年度末は430億85百万円)となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億99百万円の収入(前年同期は62億96百万円の収入)となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純利益97億70百万円、減価償却費29億44百万円に対し、売上債権の増加3億30百万円、棚卸資産の増加37億67百万円、仕入債務の減少4億8百万円、法人税等の支払額39億53百万円の支出によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、101億23百万円の支出(前年同期は51億48百万円の支出)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出87億84百万円(プラネット愛知新築工事費及びトラスコ セントラルビル改修にかかる工事費の支払など)、無形固定資産の取得による支出13億33百万円(ソフトウェア構築費の支払など)によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、49億50百万円の収入(前年同期は15億48百万円の支出)となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入150億円に対し、長期借入金の返済による支出85億円、配当金の支払額15億48百万円によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

#### (業績予想の修正)

製造業を中心としたモノづくり現場において、堅調な設備投資需要に支えられ、景況感は改善に向かいました。当社及び連結子会社の中間連結会計期間においては、各施策の取組み強化により業績が堅調に推移したことで、売上高が想定より伸長した結果、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益が前回予想を上回りました。また、下期(令和6年7月1日～令和6年12月31日)において、得意先様の利便性向上を目的に、当社が販売する工場・作業現場のプロツール総合カタログ「トラスコ オレンジブック」の掲載アイテム数を約42万アイテム(前年比約21万アイテム増)まで大幅に増加させ、カタログは5分冊から12分冊に拡大する予定です。これに伴う原価の上昇により、下期の売上総利益が想定を下回る見込みですが、上述の通り上期の業績が前回予想を上回ったため、通期としては前回予想を上回る見込みです。これらの状況を鑑み、令和6年2月9日に公表した通期業績予想を修正いたしました。

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

#### (剰余金の配当及び配当予想の修正)

利益配分につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を基礎とし、中間配当金は1株当たり中間純利益が20円を上回る場合は、その連結配当性向を25%とし、業績に連動した配当を行うことを基本方針としています。

当中間期末の利益配当につきましては、配当の基本方針に基づき算定した1株当たり中間純利益102円30銭に連結配当性向25%を乗じて50銭未満切り上げ計算をした結果、中間配当金は1株当たり26円00銭となりました。この金額は、前回予想を2円00銭上回ります。一方、下期はカタログ刷新の影響により、売上総利益が想定を下回る見込みですが、上述の通り通期としては前回予想を上回る見込みのため、年間配当金は、前回予想の49円00銭を1円00銭上回る50円00銭となる見込みです。その結果、期末配当金は前回予想の25円00銭を1円00銭下回る24円00銭となる見込みです。



## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,283	40,768
売掛金	34,322	34,697
電子記録債権	2,821	2,784
商品	50,848	54,707
その他	734	1,138
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	132,008	134,095
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	45,989	46,638
機械及び装置(純額)	6,535	6,208
工具、器具及び備品(純額)	1,267	1,344
土地	38,747	39,926
建設仮勘定	10,149	15,405
その他(純額)	1,880	1,880
有形固定資産合計	104,569	111,402
無形固定資産		
ソフトウェア	2,610	3,386
その他	1,961	1,416
無形固定資産合計	4,572	4,803
投資その他の資産		
投資有価証券	2,529	2,671
繰延税金資産	673	387
再評価に係る繰延税金資産	155	155
その他	504	555
貸倒引当金	△135	△132
投資その他の資産合計	3,728	3,637
固定資産合計	112,870	119,844
資産合計	244,878	253,940

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,461	20,060
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	8,500	1,500
未払金	3,544	2,469
未払法人税等	4,248	3,089
賞与引当金	687	552
役員賞与引当金	-	66
その他	2,293	1,875
流動負債合計	49,735	39,613
固定負債		
長期借入金	31,500	45,000
役員退職慰労引当金	151	151
長期預り保証金	2,773	2,746
その他	1	2
固定負債合計	34,426	47,900
負債合計	84,162	87,513
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,711	4,711
利益剰余金	150,298	155,494
自己株式	△82	△83
株主資本合計	159,950	165,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633	859
土地再評価差額金	△353	△353
為替換算調整勘定	486	775
その他の包括利益累計額合計	765	1,281
純資産合計	160,716	166,426
負債純資産合計	244,878	253,940

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
売上高	131,390	143,461
売上原価	103,202	113,259
売上総利益	28,188	30,201
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,039	4,410
役員報酬	148	157
給料及び賞与	6,340	6,798
賞与引当金繰入額	275	548
福利厚生費	1,215	1,323
減価償却費	3,158	2,926
支払手数料	1,287	1,510
その他	2,565	2,672
販売費及び一般管理費合計	19,031	20,348
営業利益	9,156	9,852
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	36	37
不動産賃貸料	85	87
その他	81	117
営業外収益合計	208	247
営業外費用		
支払利息	41	87
賃貸収入原価	24	40
その他	29	19
営業外費用合計	95	146
経常利益	9,269	9,953
特別損失		
減損損失	20	-
投資有価証券評価損	316	183
土壤汚染処理費用	78	-
特別損失合計	414	183
税金等調整前中間純利益	8,855	9,770
法人税、住民税及び事業税	2,896	2,838
法人税等調整額	△107	186
法人税等合計	2,788	3,024
中間純利益	6,066	6,745
親会社株主に帰属する中間純利益	6,066	6,745

## 中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
中間純利益	6,066	6,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	226
為替換算調整勘定	488	289
その他の包括利益合計	637	515
中間包括利益	6,703	7,260
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,703	7,260

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	8,855	9,770
減価償却費	3,170	2,944
減損損失	20	-
投資有価証券評価損益(△は益)	316	183
土壌汚染処理費用	78	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△3
受取利息及び受取配当金	△41	△41
支払利息	41	87
売上債権の増減額(△は増加)	112	△330
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,653	△3,767
仕入債務の増減額(△は減少)	437	△408
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26	△598
その他	△693	△1,239
小計	8,617	6,596
利息及び配当金の受取額	38	42
利息の支払額	△44	△86
法人税等の支払額	△2,315	△3,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,296	2,599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,928	△8,784
無形固定資産の取得による支出	△943	△1,333
その他	△276	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,148	△10,123
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	15,000
長期借入金の返済による支出	-	△8,500
配当金の支払額	△1,548	△1,548
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,548	4,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△315	△2,532
現金及び現金同等物の期首残高	39,400	43,085
現金及び現金同等物の中間期末残高	39,085	40,553

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高							
作業用品	16,453	4,098	4,348	145	25,046		25,046
環境安全用品	15,386	5,682	1,930	68	23,067		23,067
ハンドツール	14,421	5,029	2,533	221	22,206		22,206
工事用品	10,522	3,800	919	84	15,326		15,326
物流保管用品	10,538	2,905	614	46	14,104		14,104
オフィス住設用品	7,723	3,283	448	45	11,500		11,500
生産加工用品	7,029	2,212	248	138	9,629		9,629
研究管理用品	3,861	1,462	41	60	5,424		5,424
切削工具	3,495	336	243	30	4,105		4,105
その他	160	100	376	340	978		978
顧客との契約から 生じる収益	89,593	28,911	11,704	1,180	131,390		131,390
外部顧客への 売上高	89,593	28,911	11,704	1,180	131,390	—	131,390
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	6,818	2,091	216	51	9,177	92	9,269

(注)1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額92百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高							
作業用品	16,992	4,521	4,772	157	26,444		26,444
環境安全用品	17,514	6,841	2,284	77	26,718		26,718
ハンドツール	15,775	5,576	2,665	276	24,294		24,294
工事用品	11,292	4,233	981	110	16,619		16,619
物流保管用品	10,834	2,981	592	74	14,482		14,482
オフィス住設用品	8,760	3,925	460	63	13,209		13,209
生産加工用品	7,565	2,685	277	162	10,690		10,690
研究管理用品	3,906	1,584	57	70	5,618		5,618
切削工具	3,706	354	258	37	4,357		4,357
その他	186	128	282	429	1,026		1,026
顧客との契約から 生じる収益	96,534	32,833	12,631	1,461	143,461		143,461
外部顧客への 売上高	96,534	32,833	12,631	1,461	143,461	—	143,461
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	6,790	2,863	156	132	9,942	10	9,953

(注)1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額10百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。